



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年4月30日

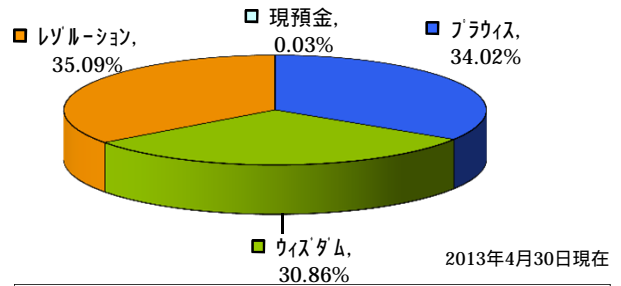
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%									9.48%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年4月30日	
基準価額:	9,795	対前月比 217円
純資産総額:	621百万円	対前月比 +14百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	5.96%
基準価額騰落率	6ヶ月	8.54%
設定来	ファンド	-2.05%
基準価額騰落率	TOPIX	61.03%
	日経平均	64.98%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライベート	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%									9.93%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%									7.69%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%									16.22%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

4月の株式相場はTOPIXで+12.60%の1165.13ptとなりました。日銀の量的・質的金融緩和が予想を超える規模であったことから、円安・株高の流れが継続しました。

上旬は、4日に日銀が打ち出した金融緩和が期待以上の規模であり、急激に円安・株高が進行しました。その後も日銀の金融緩和による資金流入期待に加え、NYダウが上昇するなど外部環境にもサポートされ、堅調に推移しました。

中旬は、G20にむけて日銀の金融政策に対する懸念が高まったことから、一時円高・株安が進行する局面もありましたが、日銀の金融政策に対する一定の理解が得られたことから、更に円安・株高となりました。

下旬は、イタリアでナポリターノ大統領の続投が決まり、新首相として民主党のレッタ副首相が指名されるなど新政府発足の目途がたち、政治不透明感の後退からG20後の堅調なムードを後押ししました。

セクター別では証券業、その他金融業、不動産セクターの上昇率が大きくなりました。一方で鉱業、パルプ・紙、石油、石炭セクターがアンダーパフォームしました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライベート】

<ファンド運用状況>

4月の運用成績は+3.95%となりました。4月初めにショートの比率が高いSPA株が急騰したこと、パフォーマンスが一時落ち込みました。しかしその後はロングのウェイトが最も高かった小売株が決算発表を受けて上昇したこと、相対的に出遅れていた証券株が4月中旬以降急騰したこと、またショートのウェイトが高い陸運株がアンダーパフォームしたことで運用成績は大幅に改善しました。

セクター別の損益は、証券、小売、情報通信、機械、食品、銀行セクターでプラスとなり、薬品セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

5月の株式市場はもみ合いの展開を想定します。投資家の押し買い意欲は引き続き強いと思われませんが、米国の経済指標が4月以降予想を下回る事が多いことや、14年3月期の業績見通しも慎重なものが多くなると考えられることから、上値も限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

4月の運用成績は+2.09%でした。株式市場が大幅上昇する中、出遅れ割安銘柄の価格訂正等によりプラス収益を確保しました。セクターでは機械・自動車・各種金融セクター内の銘柄選別が貢献しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは野村HD(8604)、三井不動産(8801)、ショートポジションではダイハツ工業(7262)、小田急電鉄(9007)がプラス収益に寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

5月の株式市場は横ばいを予想します。日銀による量的・質的金融緩和で円安・株高傾向が継続し、アベノミクス(安倍首相が掲げる一連の経済政策)により景気に対する心理は改善しています。しかしながら、実態経済の回復までに時間が掛かること、欧州・中国の景気減速が予想されることから、高値でもみ合う展開を予想します。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

市場全体が大きく上昇を続ける中で、月前半の小型株は、大型株に対して大きく売られることとなり、月央から月末にかけて戻し基調となりました。しかし、小型株全体の上昇という状況には至っておらず、バリュエーションの有効性も低下した状態です。

ポートフォリオは、金融関連銘柄のオーバーウェイトをやや縮小させる一方でエレクトロニクス関連をオーバーウェイトとし、内需好業績銘柄の組入を維持しました。

セキュリティ関連として事業環境の良好なDハーツ(3620)や同業内での出遅れ感の強かったSBI(8473)のロングがプラス寄与となり、一部高バリュエーション内需小型株の急騰などがマイナス寄与となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

金融相場のなリスク許容度の拡大により株式市場の上昇が続いていますが、急速な円安傾向も落ち着きつつあり、より事業実態に応じた評価に移っていくものと考えます。

為替メリットを除いた事業実態を考慮して、外需銘柄のパフォーマンス格差が生じると考えられます。加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正が進展すると思われれます。

足元の決算内容を吟味しながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。